

令和元年度

安芸市水道事業会計  
決算審査意見書

---

安芸市監査委員

2 安 監 第 53 号  
令和 2 年 7 月 29 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 福島 文明

安芸市監査委員 長野 弘昌

令和元年度安芸市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度安芸市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の対象

令和元年度安芸市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月26日から7月21日まで

## 第3 審査の方法

決算書、附属関係書類、決算諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適切かつ効率的に行われているかを主眼として審査した。

## 第4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は適正であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第5 決算の概要及び意見

### 1. 業務の状況

#### (1) 配水・給水

配水能力 8,920 m<sup>3</sup>/日、導送配水管 175 kmを有し、年間 219 万 m<sup>3</sup>の配水を行っており、前年度に比べ 3 万 m<sup>3</sup>、1%減少している。行政区域内人口は、前年比 2%減の 16,966 人、給水人口も前年比 2%減の 16,373 人であった。また、施設利用率は 67.0%で前年比 78%増となっている。これは簡易水道との統合により事業変更許可申請を行い、配水能力の変更を行ったためである。

区分		29年度	30年度	元年度	対前年	類似団体 (30年度)	全国平均 (30年度)
人口	a	17,548	17,266	16,966	△2%	-	-
給水人口	b	17,031	16,663	16,373	△2%	-	-
普及率	b/a	97.1%	96.5%	96.5%	0%	83.9%	94.0%
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	c	2,334,368	2,220,183	2,188,238	△1%	-	-
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	d	2,032,614	1,988,006	1,947,239	△2%	-	-
有収率	d/c	87.1%	89.5%	89.0%	△1%	81.9%	89.9%
施設利用率 <sub>c÷366日</sub> /配水能力		39.5%	37.6%	67.0%	78%	55.0%	60.3%
管路経年化率		7.5%	8.4%	10.4%	24%	14.9%	17.8%
管路更新率		0.0%	0.8%	2.0%	150%	0.5%	0.7%
損益勘定職員数	e	7	7	7	-	-	-
〃 当り給水人口	b/e	2,433	2,380	2,339	-	2,923	3,620
〃 当り有収水量(m <sup>3</sup> )	d/e	290,373	284,001	278,177	-	335,138	392,942

※表示単位未満は四捨五入による。

令和元年度の類似団体及び全国平均値はまだ公表されていない。

有収水量＝水道料金徴収対象水量

有収率

施設の稼働が収益につながっているかを表す。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。

施設利用率＝平均配水量/配水能力×100

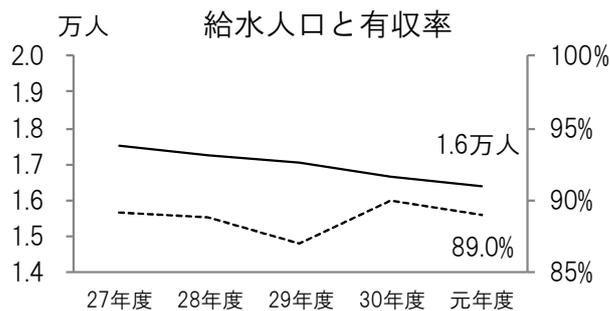
施設の効率性を表す。効率化の観点からは数値は高いほうがよいが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

管路経年化率＝法定耐用年数経過管路延長/管路延長×100

管路更新率＝当該年度に更新した管路延長/管路延長×100

漏水調査は、市内を2つの区域に分けて、毎年1区域で実施している。本年度は60.0km区間で24箇所の漏水を発見し、修繕している。これは給水原価換算で年187万円にあたるが、有収率では1%にも満たず、引き続き調査、修繕が必要である。

法定耐用年数を超えた管路は、18.08 km(管路総延長の10.4%)で前年度より24%増加している。管路更新率は2.0%となっている。これは県道(インター線)整備に伴う管路施行工事によるものである。



水資源の有効利用、経営効率化に加えて道路陥没の未然防止などのためにも漏水調査は引き続き必要である。

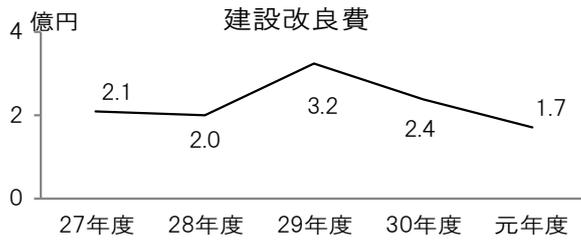
## (2) 建設改良事業

### ア) 老朽管敷設替え

阿南安芸自動車道整備に伴う関連道路整備が進んでいるが、その埋設管の敷設替えを実施している。

### イ) 防災対策

管路の耐震化は、老朽管敷設替えに合わせ順次実施している。(令和元年度末の基幹管路耐震化率 26.9%)

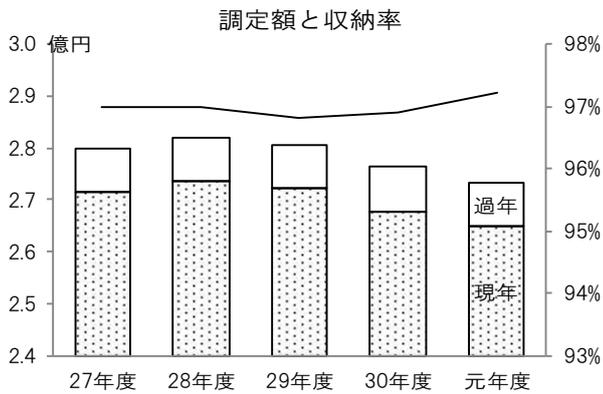


(3) 経営状況

ア) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	収納率
現年度料金	264,831,994	258,189,990	6,642,004	0	97.5%
過年度料金	8,466,284	7,465,834	1,000,450	78,135	89.0%
計	273,298,278	265,655,824	7,642,454	78,135	97.2%



総収益に占める料金収入の割合は 82%で、調定額は 1%減少、収納率は微増である。翌年度の過年度料金調定額となる未収額合計は、11%減少している。平成 12 年度以降の料金改定は消費税転嫁のみとなっている。

## イ) 損益の状況

(単位：円 消費税抜き)

科目		29年度	30年度	元年度	対前年
総収益	a	300,958,082	296,954,095	296,835,220	△0%
經常収益	b	300,958,082	296,954,095	296,835,220	△0%
営業収益	c	266,335,056	259,405,995	255,287,585	△2%
給水収益		252,120,757	247,829,183	243,715,089	△2%
その他の営業収益		14,214,299	11,576,812	11,572,496	△0%
営業外収益		34,623,026	37,548,100	41,547,635	11%
受取利息及び配当金		9,500	15,000	140,086	834%
他会計補助金		2,316,457	2,304,301	4,040,142	75%
長期前受金戻入		32,097,318	35,112,463	37,338,588	6%
雑収益		199,751	116,336	28,819	△75%
特別利益		0	0	0	0%
総費用	d	246,205,838	270,567,182	251,565,245	△7%
經常費用	e	242,142,838	261,802,136	251,060,435	△4%
営業費用	f	231,524,065	251,867,985	241,891,223	△4%
原水及び浄水費		27,505,020	29,464,026	31,040,934	5%
配水及び給水費		31,831,220	31,841,778	29,002,345	△9%
総係費		53,186,283	66,653,911	53,388,171	△20%
減価償却費		114,418,200	122,481,603	122,248,231	△0%
資産減耗費		4,583,342	1,426,667	6,211,542	335%
営業外費用		10,618,773	9,934,151	9,169,212	△8%
支払利息及び企業債取扱諸費		10,350,208	9,712,965	8,978,792	△8%
雑支出		268,565	221,186	190,420	△14%
特別損失		4,063,000	8,765,046	504,810	△94%
会計基準移行経過措置		4,063,000	4,063,000	0	△100%
その他の特別損失		0	4,702,046	504,810	△89%
営業損益	c-f	34,810,991	7,538,010	13,396,362	78%
經常損益	b-e	58,815,244	35,151,959	45,774,785	30%
純損益	a-d	54,752,244	26,386,913	45,269,975	72%
供給単価	円/m <sup>3</sup>	124.0	124.7	125.2	0%
給水原価	円/m <sup>3</sup>	103.3	114	109.8	△4%

供給単価＝給水収益/年間総有収水量

給水原価＝(經常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入)/年間総有収水量

営業収益は前年度より 2%減少しているが、営業費用も 4%減少したこと等により、純利益は前年比 72%増の 4,527 万円となった。

(4) その他

議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は、49,430,981 円で、予算に定められた 54,488,000 円(職員給与費)の範囲内となっている。

職員給与費

(単位:円)

区分	給料	手当	法定福利費	引当金繰入額	合計
予算額	25,986,000	16,422,000	7,799,000	4,281,000	54,488,000
決算額	26,014,800	11,245,982	7,891,199	4,279,000	49,430,981

また、棚卸資産購入額は、1,905,465 円であり、予算に定められた購入限度額 2,786,000 円の範囲内となっている。

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	執行率	対前年
事業収益	309,970,000	318,429,924	100%	100%	103%	0%
営業収益	274,571,000	276,881,938	87%	88%	101%	△1%
営業外収益	35,399,000	41,547,986	13%	12%	117%	11%
特別利益	0	0	0%	0%	0%	0%

営業収益は、水道料金収入 2 億 6,483 万円ほかとなっている。営業外収益は、受取利息及び配当金並びに他会計補助金等が増加している。

### (2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	執行率	対前年
事業費用	278,123,000	265,516,814	100%	100%	95%	△4%
営業費用	254,220,472	247,172,476	93%	93%	97%	△4%
営業外費用	17,839,528	17,839,528	7%	4%	100%	62%
特別損失	4,063,000	504,810	0%	3%	12%	△94%
予備費	2,000,000	0	0%	0%	0%	0%

特別損失は、会計基準移行経過措置の終了や平成 30 年 7 月豪雨関連事業が完了したことにより減少している。

### (3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	108,240,000	135,184,954	100%	100%	125%	△19%
工事負担金	56,000,000	86,020,903	64%	21%	154%	145%
国庫補助金	10,000,000	8,902,000	7%	25%	89%	△78%
県補助金	0	0	0%	0%	0%	0%
他会計補助金	22,240,000	22,462,051	17%	11%	101%	21%
企業債	20,000,000	17,800,000	13%	43%	89%	△75%
その他	0	0	0%	0%	0%	0%

工事負担金は、県道(インター線)整備に伴う県からの補償費が増加している。

### (4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	361,552,000	236,335,842	52,000,000	100%	65%	△22%
建設改良費	293,901,228	168,685,070	52,000,000	71%	57%	△29%
企業債償還金	67,650,772	67,650,772	0	29%	100%	6%

建設改良費は、安芸中インター線道路工事との調整等により繰り越しとなっている。

### 3. 財政状況

#### 貸借対照表比較

(単位：円 消費税抜き)

科目	29年度	構成比	30年度	構成比	元年度	構成比	対前年	
資産	固定資産	2,924,392,223	80%	3,021,345,913	80%	3,034,201,264	79%	0%
	有形固定資産	2,918,424,004	79%	3,015,521,694	80%	3,028,582,539	78%	0%
	土地	48,941,951	1%	48,941,951	1%	48,941,951	1%	0%
	建物	71,645,531	2%	76,030,597	2%	73,143,555	2%	△4%
	構築物	2,449,515,103	67%	2,537,068,944	67%	2,602,539,168	67%	3%
	機械及び装置	276,288,621	8%	280,733,958	7%	259,927,672	7%	△7%
	建設仮勘定	70,051,186	2%	71,326,108	2%	43,064,000	1%	△40%
	その他	1,981,612	0%	1,420,136	0%	966,193	0%	△32%
	無形固定資産	5,968,219	0%	5,824,219	0%	5,618,725	0%	△4%
	流動資産	753,222,843	20%	747,446,961	20%	826,859,650	21%	11%
	現金預金	638,217,774	17%	707,792,046	19%	804,386,876	21%	14%
	未収金	84,072,662	2%	37,215,543	1%	20,047,978	1%	△46%
	その他	30,932,407	1%	2,439,372	0%	2,424,796	0%	△1%
	資産合計	3,677,615,066	100%	3,768,792,874	100%	3,861,060,914	100%	2%
負債	固定負債	916,071,034	25%	922,838,731	24%	881,536,509	23%	△4%
	企業債	851,066,577	23%	854,715,807	23%	815,128,071	21%	△5%
	引当金	65,004,457	2%	68,122,924	2%	66,408,438	2%	△3%
	流動負債	95,488,263	3%	98,492,358	3%	118,586,816	3%	20%
	企業債	64,033,153	2%	67,650,770	2%	57,387,734	1%	△15%
	未払金	21,376,328	1%	26,173,687	1%	21,714,317	1%	△17%
	その他	10,078,782	0%	4,667,901	0%	39,484,765	1%	746%
	繰延収益	921,121,783	25%	958,039,690	25%	1,004,258,668	26%	5%
負債合計	1,932,681,080	53%	1,979,370,779	53%	2,004,381,993	52%	1%	
資本	資本金	1,590,578,194	43%	1,640,776,708	44%	1,689,150,472	44%	3%
	資本剰余金	2,212,266	0%	2,212,266	0%	2,212,266	0%	0%
	利益剰余金	152,143,526	4%	146,433,121	4%	165,316,183	4%	13%
	資本合計	1,744,933,986	47%	1,789,422,095	47%	1,856,678,921	48%	4%
負債・資本合計	3,677,615,066	100%	3,768,792,874	100%	3,861,060,914	100%	2%	

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

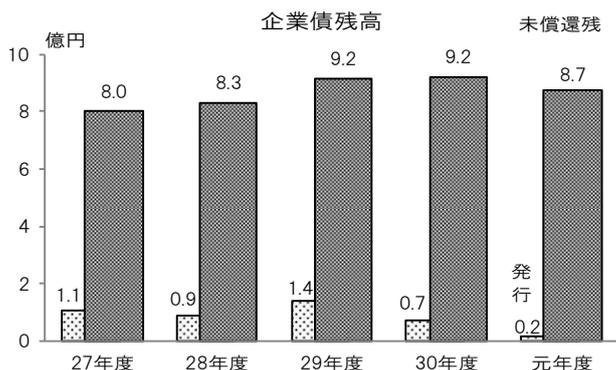
増減の主な理由

固定資産 配水管等構築物取得の増(1億6,839万円)、配水管等構築物償却の減(△9,801万円)

流動資産 現金預金の増(9,659万円)

固定負債 建設改良に伴う企業債発行の増(1,780万円)

繰延収益 工事負担金分の増(7,486万円)



4. キャッシュフローの状況

(単位：円 消費税抜き)

	29年度	30年度	元年度
業務活動によるキャッシュフロー	106,109,633	234,215,005	224,363,777
当年度純損益	54,752,244	26,386,913	45,269,975
減価償却費	114,418,200	122,481,603	122,248,231
固定資産除却費	16,272,408	42,080,378	46,995,910
長期前受金戻入額	△31,716,374	△34,588,988	△36,053,623
引当金(流動負債)の増加額	6,171,997	2,982,467	△1,601,486
その他	△53,788,842	74,872,632	47,504,770
投資活動によるキャッシュフロー	△302,522,886	△190,008,776	△96,280,997
有形無形固定資産の取得による支出	△309,208,177	△262,039,146	△183,445,951
国庫補助金による収入	△9,875,070	38,045,370	8,092,727
工事負担金等による収入	13,606,584	33,985,000	78,640,227
その他	2,953,777	0	432,000
財務活動によるキャッシュフロー	91,121,104	25,368,043	△31,487,950
企業債発行による収入	139,200,000	71,300,000	17,800,000
企業債償還による支出	△55,833,348	△64,033,153	△67,650,772
他会計からの出資による収入	7,754,452	18,101,196	18,362,822
資金増加(減少)額	△105,292,149	69,574,272	96,594,830
資金期首残高	743,509,923	638,217,774	707,792,046
資金期末残高	638,217,774	707,792,046	804,386,876

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入や引当金(流動負債)を減算するものの、現金を伴わない費用である減価償却費を加算したことなどで 2 億 2,436 万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 9,628 万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより 3,148 万円の資金を費消している。

これらの結果、9,659 万円の資金が増加し、資産期末残高は 8 億 438 万円となっている。

## 5. 経営指標分析

### (1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	29年度	30年度	元年度	類似団体 (30年度)	全国平均 (30年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	122.2	109.8	118.0	108.5	112.9
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	124.3	113.4	118.2	108.9	112.8
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	115.0	103.0	105.5	96.3	104.9
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本×100	1.6	0.9	1.2	0.8	1.2
給水原価(円)	(経常費用-長期前受金戻入ほか)/年間総有収水量	103.3	114.0	109.8	178.6	167.1
料金回収率	供給単価/給水原価×100	120.0	109.4	114.0	98.7	103.9

※令和元年度の類似団体及び全国平均値はまだ公表されていない。

#### 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

#### 経常収支比率

給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

#### 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

#### 自己資本回転率

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

#### 固定資産回転率

期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

### 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

### 給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

### 料金回収率

給水費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す。料金水準等を評価することが可能。

## (2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	29年度	30年度	元年度	類似団体 (30年度)	全国平均 (30年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	67.8	73.3	79.7	86.0	70.4
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	3.9	4.1	4.0	4.3	4.1

### 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

### 当年度減価償却率

固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

## (3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	29年度	30年度	元年度	類似団体 (30年度)	全国平均 (30年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	788.8	758.9	697.3	369.7	261.9
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)/(負債＋資本)×100	72.5	72.9	74.1	66.9	71.3
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産＋流動資産)×100	79.5	80.2	78.6	85.5	88.3
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100	81.6	82.3	81.1	89.0	92.4
固定比率	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	109.7	110.0	106.1	127.7	123.9
固定負債構成比率	固定負債/(負債＋資本)×100	24.9	24.5	22.8	29.1	24.3
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高/給水収益×100	363.0	372.2	358.0	403.0	270.5

### 流動比率

短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

### 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

### 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道は施設型事業であり、一般的に高め傾向にある。

#### 固定資産対長期資本比率

固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

#### 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

#### 固定負債構成比率

自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

#### 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

### (4) 老朽化

(単位：%)

区分	算式	29年度	30年度	元年度	類似団体 (30年度)	全国平均 (30年度)
管路経年化率	法定耐用年数経過管路の延長/管路延長	7.5	8.4	10.4	14.9	17.8
管路更新率	当年度更新管路/管路延長	0.0	0.8	2.0	0.5	0.7

#### 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

#### 管路更新率

更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 6. まとめ

決算にみる数値、指標は、健全経営を示しています。建設改良費の大幅な減少により営業利益は前年度より78%、営業外利益は前年度より17%増となり、純利益としては、72%増加していますが、人口の減少傾向は、今後も続くことが予想され、料金収入は、ますます厳しくなると考えられます。

一方で、老朽施設の更新や南海トラフ地震対策など、施設の計画的な更新・耐震化が求められている。平成30年度には安芸市上水道施設更新計画、令和元年度には安芸市水道事業経営戦略が策定されている。今後は、この策定された計画による安心安全な水の安定供給と水道事業の健全経営を目指し着実に取り組みを進めてください。

また、水道料金の滞納整理についても、不納欠損による滞納処理を実施しており、今後においても、法令に基づいた未収金対策を着実に行ってください。